

病 院 事 業 会 計

令和3年度
橋本市病院事業会計予算説明資料

1. 令和3年度 橋本市病院事業会計予算実施計画
2. 令和3年度 橋本市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和2年度 橋本市病院事業予定損益計算書
4. 令和2年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
5. 令和2年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
6. 令和3年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
7. 令和3年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
8. 令和3年度 橋本市病院事業会計予算説明書
9. 令和3年度 橋本市病院事業会計給与費明細書
10. 令和3年度 橋本市病院事業会計債務負担行為
に関する調書

令和3年度 橋本市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業収益			7,311,169	
	1. 医 業 収 益		6,483,632	
		1. 入 院 収 益	4,555,200	
		2. 外 来 収 益	1,616,076	
		3. その他医業収益	210,156	
		4. 他会計負担金	86,678	
		5. 他会計補助金	8,868	
		6. 国・県補助金	6,654	
	2. 医 業 外 収 益		577,641	
		1. 受 取 利 息	8	
		2. 国・県補助金	7,363	
		3. その他医業外収益	71,764	
		4. 他会計負担金	168,771	
		5. 他会計補助金	140,737	
		6. 消費税還付金	1	
		7. 長期前受金戻入	124,713	
		8. 資本費繰入収益	64,284	

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
	3. 訪 問 看 護 収 益		69,461	
		1. 医療保険サービス収入	34,736	
		2. 介護保険サービス収入	24,815	
		3. 受 取 利 息	1	
		4. 雑 収 益	9,909	
	4. 特 別 利 益		180,435	
		1. 過年度損益修正益	200	
		2. その他特別利益	180,235	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業費用			7,398,484	
	1. 医 業 費 用		7,076,852	
		1. 給 与 費	3,922,123	
		2. 材 料 費	1,394,683	
		3. 経 費	1,418,329	
		4. 減 価 償 却 費	322,657	
		5. 資 産 減 耗 費	100	
		6. 研 究 研 修 費	18,960	
	2. 医 業 外 費 用		242,229	
		1. 支 払 利 息 等	125,066	
		2. 雑 損 失	66,425	
		3. 消 費 税	16,099	
		4. 諸 会 費	500	
		5. 研 修 指 導 費	960	
		6. 長期前払消費税償却	33,179	

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
	3. 訪問看護費用		74,803	
		1. 給与費	63,080	
		2. 材料費	259	
		3. 経費	10,487	
		4. 減価償却費	834	
		5. 研究研修費	143	
	4. 特別損失		3,600	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. その他特別損失	3,000	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 の 収 入			1,029,574	
	1. 他 会 計 負 担 金		306,621	
		1. 他 会 計 負 担 金	306,621	
	2. 補 助 金		1,903	
		1. 国 ・ 県 補 助 金	1,903	
	3. 企 業 債		720,000	
		1. 企 業 債	720,000	
	4. 投 資		1,050	
		1. 敷 金 戻 収 入	450	
		2. 看 護 師 奨 学 金 戻 入 収 入	600	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,337,812	
	1. 建 設 改 良 費		725,828	
		1. 資 産 購 入 費	671,517	
		2. 工 事 請 負 費	50,000	
		3. リース債務支払	4,311	
	2. 投 資		15,187	
		1. そ の 他 投 資	15,187	
	3. 企業債償還金		596,797	
		1. 企業債償還金	596,797	

令和3年度橋本市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 87,315
減価償却費	323,491
長期前払消費税償却	33,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,223
長期前受金戻入額	△ 322,467
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	125,066
未収金の増減額(△は増加)	203,048
未払金の増減額(△は減少)	2,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,258
資本費繰入収益	△ 64,284
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,779
その他の増減	4,200
小計	228,885
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額(△)	△ 125,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,828

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 655,929
敷金の回収による収入	450
敷金の支払による支出	△ 1,500
看護師奨学金の回収による収入	600
看護師奨学金の支払による支出	△ 8,800
専門認定看護師修学資金の支払による支出	△ 1,887
支度金の支払による支出	△ 2,000
薬剤師奨学金の支払による支出	△ 1,000
国庫補助金等による収入	1,903
資本費繰入収益	64,284
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	306,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,258

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	720,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 591,854
長期借入金の返済による支出	△ 4,943
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,992
一時借入による収入	500,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,211

資金増加額(又は減少額)	△ 74,219
資金期首残高	489,493
資金期末残高	415,274

令和2年度 橋本市病院事業予定損益計算書
(前 年 度 分)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 医 業 収 益		(単位:千円)
(1) 入 院 収 益	4,369,667	
(2) 外 来 収 益	1,548,816	
(3) そ の 他 医 業 収 益	174,975	
(4) 他 会 計 負 担 金	86,678	
(5) 他 会 計 補 助 金	9,769	
(6) 国 ・ 県 補 助 金	<u>6,681</u>	6,196,586
2. 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	3,803,947	
(2) 材 料 費	1,244,357	
(3) 経 費	1,292,054	
(4) 減 価 償 却 費	545,592	
(5) 資 産 減 耗 費	4,603	
(6) 研 究 研 修 費	<u>7,741</u>	<u>6,898,294</u>
医 業 損 失		701,708
3. 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	9	
(2) 国 ・ 県 補 助 金	447,577	
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	65,839	
(4) 他 会 計 負 担 金	175,101	
(5) 他 会 計 補 助 金	180,696	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	260,207	
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	<u>81,127</u>	1,210,556

4. 訪 問 看 護 収 益				(単位:千円)
(1) 医 療 保 険 サ ー ビ ス 収 入	33,992			
(2) 介 護 保 険 サ ー ビ ス 収 入	25,448			
(3) 受 取 利 息	1			
(4) 雑 収 益	<u>8,247</u>	67,688		
5. 医 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 等	133,433			
(2) 雑 損 失	261,359			
(3) 研 修 指 導 費	873			
(4) 長 期 前 払 消 費 税	<u>33,179</u>	428,844		
6. 訪 問 看 護 費 用				
(1) 給 与 費	56,016			
(2) 材 料 費	112			
(3) 経 費	6,965			
(4) 減 価 償 却 費	536			
(5) 研 究 研 修 費	<u>32</u>	<u>63,661</u>	<u>785,739</u>	
経 常 利 益			84,031	
7. 特 別 利 益	<u>171,064</u>	171,064		
8. 特 別 損 失	<u>131,022</u>	<u>131,022</u>	<u>40,042</u>	
当 年 度 純 利 益			124,073	
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,729,227</u>	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,605,154</u></u>	

令和2年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

令和3年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			(単位:千円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	699,033	699,033	
ロ 建 物	7,562,493		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,748,339</u>	4,814,154	
ハ 建 物 付 属 設 備	3,570,562		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,249,548</u>	321,014	
ニ 構 築 物	296,670		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 282,736</u>	13,934	
ホ 器 械 及 び 備 品	4,034,128		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,414,110</u>	620,018	
ヘ 車 両	13,178		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,808</u>	3,370	
トリ ー ス 資 産	33,959		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,518</u>	10,441	
チ その他有形固定資産	72,519		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,893</u>	3,626	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,485,590	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		0	
(3) 投 資			
イ 敷 金		3,870	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		112,787	
ハ 看 護 師 奨 学 金		37,211	
ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		1,894	
ホ 預 託 金		3,379	
ヘ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>	
投 資 合 計		161,348	
固 定 資 産 合 計		6,646,938	
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		489,493	
(2) 未 収 金	1,141,764		
イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,628</u>	1,140,136	
(3) 貯 蔵 品		20,772	
(4) 前 払 費 用		0	
(5) 前 払 金		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計		1,650,401	
資 産 合 計		8,297,339	

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位:千円)
(1) 国 ・ 県 貸 付 金		4,967	
(2) 企 業 債		6,451,281	
(3) リ ー ス 債 務		2,499	
(4) 引 当 金			
イ退職給付引当金	506,733	<u>506,733</u>	
固 定 負 債 合 計			6,965,480
4. 流 動 負 債			
(1) 国 ・ 県 貸 付 金		4,943	
(2) 一 時 借 入 金		0	
(3) 企 業 債		591,854	
(4) リ ー ス 債 務		3,992	
(5) 引 当 金			
イ賞与引当金	175,251	<u>175,251</u>	
(6) 未 払 金		235,704	
(7) 未 払 費 用		65,902	
(8) そ の 他 流 動 負 債			
イ預 り 金	31,593		
ロ未払消費税	5,500	<u>37,093</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>1,114,739</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ受贈財産評価額	768		
ロ国 ・ 県 補 助 金	400,769		
ハ寄 附 金	5,546		
ニ他 会 計 負 担 金	871,710		
長 期 前 受 金 合 計		1,278,793	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ受贈財産評価額	△ 730		
ロ国 ・ 県 補 助 金	△ 293,861		
ハ寄 附 金	△ 5,268		
ニ他 会 計 負 担 金	△ 871,710		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,171,569</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>107,224</u>
負 債 合 計			<u><u>8,187,443</u></u>

資 本 の 部

(単位:千円)

6. 資 本 金			3,077,517
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	637,033		
ロ国・県補助金	0		
ハ他会計補助金	0		
ニ寄 附 金	0		
ホその他資本剰余金	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		637,033	
(2) 欠 損 金			
イ減 債 積 立 金	500		
ロ当年度未処分欠損金	<u>△ 3,605,154</u>		
欠 損 金 合 計		<u>△ 3,604,654</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 2,967,621</u>
資 本 合 計			<u>109,896</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,297,339</u>

1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	10～50年
	建物付属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

（4）その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（1）予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

間接法

（2）予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

（3）重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

令和2年4月1日において、橋本市訪問看護事業を統合したことにより、以下のとおり資産・負債が増加している。

(資 産)		(負債・資本)	
固 定 資 産	1,338 千円	流 動 負 債	1,283 千円
流 動 資 産	274,995 千円		
資 産 合 計		負 債 合 計	1,283 千円
		資 本	275,050 千円
		負債・資本合計	276,333 千円

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）7,043,135千円のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,527,047千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

令和2年度貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）9,910千円のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,302千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末・勤勉手当として550,067千円を支給するために、賞与引当金153,215千円を取り崩す。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として102,991千円を支給するために、賞与引当金24,487千円取り崩す。

③貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権1,628千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,628千円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

令和2年度から、橋本市病院事業会計は、橋本市民病院の附帯事業として訪問看護を運営していることから、2施設の事業内容を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
橋本市民病院	一般病院運営
橋本市訪問看護ステーション	訪問看護事業 居宅介護支援事業

(2) 報告セグメントごとの収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	橋本市民病院	橋本市訪問看護 ステーション	合 計
営業収益	6,196,586	67,688	6,264,274
営業費用	6,898,294	63,661	6,961,955
営業損益	△701,708	4,027	△697,681
経常損益	80,004	4,027	84,031
セグメント資産	8,215,645	81,694	8,297,339
セグメント負債	8,184,826	2,617	8,187,443
その他の項目			
他会計繰入金	834,105	0	834,105
減価償却費	545,592	536	546,128
特別利益	170,564	500	171,064
特別損失	130,522	500	131,022
有形固定資産の増加額	182,956	1,192	184,148

6 その他

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

①退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 1,020,493 千円については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 15 年にわたり、均等額を費用処理している。

②みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和3年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			(単位:千円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	699,033	699,033	
ロ 建 物	7,562,493		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,929,341</u>	4,633,152	
ハ 建 物 付 属 設 備	3,616,017		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,261,102</u>	354,915	
ニ 構 築 物	296,670		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 282,835</u>	13,835	
ホ 器 械 及 び 備 品	4,643,219		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,539,392</u>	1,103,827	
ヘ 車 両	14,561		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,286</u>	3,275	
トリ ー ス 資 産	33,959		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,594</u>	6,365	
チ その他有形固定資産	72,519		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,893</u>	<u>3,626</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			6,818,028
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			0
(3) 投 資			
イ 敷 金		3,720	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		79,608	
ハ 看 護 師 奨 学 金		42,411	
ニ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		3,781	
ホ 預 託 金		3,379	
ヘ 支 度 金		2,000	
ト 薬 剤 師 奨 学 金		1,000	
チ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>	
投 資 合 計			<u>138,106</u>
固 定 資 産 合 計			6,956,134
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		415,274	
(2) 未 収 金		938,716	
イ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,730</u>	936,986
(3) 貯 蔵 品			23,030
(4) 前 払 費 用			0
(5) 前 払 金		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,375,290</u>
資 産 合 計			<u>8,331,424</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位:千円)
(1) 国 ・ 県 貸 付 金		0	
(2) 企 業 債		6,600,739	
(3) リ ー ス 債 務		500	
(4) 引 当 金			
イ退職給付引当金	514,956	<u>514,956</u>	
固 定 負 債 合 計			7,116,195
4. 流 動 負 債			
(1) 国 ・ 県 貸 付 金		4,967	
(2) 一 時 借 入 金		0	
(3) 企 業 債		570,542	
(4) リ ー ス 債 務		1,999	
(5) 引 当 金			
イ賞与引当金	179,050	<u>179,050</u>	
(6) 未 払 金		238,035	
(7) 未 払 費 用		67,325	
(8) そ の 他 流 動 負 債			
イ預 り 金	31,949		
ロ未払消費税	5,500	<u>37,449</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>1,099,367</u>
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ受贈財産評価額	768		
ロ国 ・ 県 補 助 金	402,672		
ハ寄 附 金	5,546		
ニ他 会 計 負 担 金	1,178,331		
長 期 前 受 金 合 計		1,587,317	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ受贈財産評価額	△ 730		
ロ国 ・ 県 補 助 金	△ 309,707		
ハ寄 附 金	△ 5,268		
ニ他 会 計 負 担 金	△ 1,178,331		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,494,036</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>93,281</u>
負 債 合 計			<u><u>8,308,843</u></u>

資 本 の 部

(単位:千円)

6. 資 本 金			3,077,517
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	637,033		
ロ国・県補助金	0		
ハ他会計補助金	0		
ニ寄 附 金	0		
ホその他資本剰余金	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		637,033	
(2) 欠 損 金			
イ減 債 積 立 金	500		
ロ当年度未処分欠損金	<u>△ 3,692,469</u>		
欠 損 金 合 計		<u>△ 3,691,969</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 3,054,936</u>
資 本 合 計			<u>22,581</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,331,424</u>

令和3年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	10～50年
	建物付属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

（4）その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（1）予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

間接法

（2）予定キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金及び預金である。

（3）重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

（1）企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）7,171,281千円のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,517,789千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

令和3年度貸借対照表に計上されている国(県)貸付金(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)4,967千円のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,655千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として68,033千円を支給するため、退職給付引当金68,033千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当として567,749千円を支給するために、賞与引当金151,642千円を取り崩す。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として106,631千円を支給するために、賞与引当金23,610千円取り崩す。

③貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権1,730千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,730千円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

令和2年度から、橋本市民病院事業会計は、橋本市民病院の附帯事業として訪問看護を運営していることから、2施設の事業内容を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
橋本市民病院	一般病院運営
橋本市訪問看護ステーション	訪問看護事業 居宅介護支援事業

(2) 報告セグメントごとの収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	橋本市民病院	橋本市訪問看護 ステーション	合 計
営業収益	6,483,632	69,461	6,553,093
営業費用	7,076,852	74,803	7,151,655
営業損益	△593,220	△5,342	△598,562
経常損益	△257,808	△5,342	△263,150
セグメント資産	8,254,397	77,027	8,331,424
セグメント負債	8,305,551	3,292	8,308,843
その他の項目			
他会計繰入金	775,975	0	775,975
減価償却費	322,657	834	323,491
特別利益	180,435	0	180,435
特別損失	3,600	0	3,600
有形固定資産の増加額	654,546	1,383	655,929

6 その他

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

①退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 1,020,493 千円については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 15 年にわたり、均等額を費用処理している。

②みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和3年度 橋本市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業収益		7,311,169	7,633,747	△ 322,578
1. 医 業 収 益		6,483,632	6,793,445	△ 309,813
	1. 入 院 収 益	4,555,200	4,745,000	△ 189,800
	2. 外 来 収 益	1,616,076	1,705,374	△ 89,298
	3. そ の 他 医 業 収 益	210,156	243,605	△ 33,449
	4. 他 会 計 負 担 金	86,678	83,889	2,789
	5. 他 会 計 補 助 金	8,868	8,769	99
	6. 国 ・ 県 補 助 金	6,654	6,808	△ 154

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 入 院 収 益	4,555,200	年間延患者数 87,600 人 患者1人1日当たり収入 52,000 円
1. 外 来 収 益	1,616,076	年間延患者数 128,260 人 患者1人1日当たり収入 12,600 円
1. 室 料 差 額 収 益	115,984	
2. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	49,420	健康診断料 40,048 婦人科検診 9,372
3. 医 療 相 談 収 益	12,170	人間ドック
4. そ の 他 医 業 収 益	32,582	文書料 19,443 眼科診療受託料 2,760 輪番制助成金 4,688 整形外科診療受託料 3,699 内科診療受託料 1,752 糖尿病性腎症重症化予防保健指導事業受託料 240
1. 他 会 計 負 担 金	86,678	一般会計繰入金 ・救急医療の確保に要する経費 72,459 ・小児救急医療に要する経費 14,219
1. 他 会 計 補 助 金	8,868	一般会計繰入金 ・あんしん子育て救急整備運営事業補助金 8,868
1. 国 ・ 県 補 助 金	6,654	・がん診療連携拠点病院補助金 5,435 ・産科医療確保支援事業補助金 633 ・新人看護職員研修事業補助金 316 ・防災訓練等参加事業補助金 270

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2. 医 業 外 収 益		577,641	731,131	△ 153,490
	1. 受 取 利 息	8	10	△ 2
	2. 国・県補助金	7,363	7,363	0
	3. そ の 他 医 業 外 収 益	71,764	74,831	△ 3,067
	4. 他 会 計 負 担 金	168,771	169,569	△ 798
	5. 他 会 計 補 助 金	140,737	137,949	2,788
	6. 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	7. 長 期 前 受 金 戻 入	124,713	260,281	△ 135,568
	8. 資 本 費 繰 入 収 益	64,284	81,127	△ 16,843

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 預 金 利 子	8	
1. 国 ・ 県 補 助 金	7,363	基幹型研修医補助金
1. 雑 収 益	64,072	タクシー呼出電話設置手数料 184 医師住宅使用料 2,523 飲料水販売機設置手数料 3,048 レンタルテレビ等収益 11,381 院内施設貸付収入 7,416 職員駐車場使用料 10,560 院内施設備品等賃借料 726 その他使用料等 28,234
2. そ の 他 医 業 外 収 益	2,400	駐車場使用料
3. 託 児 料 収 益	2,568	託児料収益
4. 病 衣 レ ン タ ル 収 益	2,724	病衣レンタル収益
1. 他 会 計 負 担 金	168,771	一般会計繰入金 ・企業債償還金利子に要する経費 81,106 ・高度医療に要する経費 29,246 ・小児医療に要する経費 9,844 ・不採算地区中核病院に要する経費 48,575
1. 他 会 計 補 助 金	140,737	一般会計繰入金 ・医師の研究研修に要する経費 6,468 ・基礎年金拠出金公的負担経費 72,037 ・追加費用の負担に要する経費 20,100 ・院内保育所の運営に要する経費 15,344 ・改革プラン点検・評価・公表に要する経費 87 ・児童手当に要する経費 20,808 ・医師確保対策に要する経費 5,892 ・国保特会繰入金(保健事業) 1
1. 消 費 税 還 付 金	1	
1. 国 ・ 県 補 助 金 戻 入 益	10,018	
2. 他 会 計 負 担 金	114,695	
1. 資 本 費 繰 入 収 益	64,284	

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
3. 訪問看護収益		69,461	64,991	4,470
	1. 医療保険 サービス収入	34,736	30,600	4,136
	2. 介護保険 サービス収入	24,815	26,400	△ 1,585
	3. 受取利息	1	1	0
	4. 雑収益	9,909	7,990	1,919
4. 特別利益		180,435	44,180	136,255
	1. 過年度損益 修正益	200	200	0
	2. その他 特別利益	180,235	43,980	136,255

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 保 険 収 入	33,400	年間延利用者数 334 人 利用者1人当たり収入 100,000 円
2. 自 己 負 担 金 収 入	1,336	年間延利用者数 334 人 利用者1人当たり収入 4,000 円
1. 保 険 収 入	21,720	年間延利用者数 543 人 利用者1人当たり収入 40,000 円
2. 自 己 負 担 金 収 入	3,095	年間延利用者数 543 人 利用者1人当たり収入 5,700 円
1. 預 金 利 子	1	
1. ケアプラン作成料	6,000	年間延利用者数 480 人 利用者1人当たり収入 12,500 円
2. 予 防 介 護 支 援 事 業 受 託 料	164	年間延利用者数 40 人 利用者1人当たり収入 4,110 円
3. 要 介 護 認 定 調 査 受 託 料	66	年間延調査数 20 人 利用者1人当たり収入 3,300 円
4. 医 療 業 務 受 託 料	3,366	
5. 研 修 受 託 料	10	
6. エ ン ゼ ル ケ ア	303	年間延利用者数 23 人 利用者1人当たり収入 13,200 円
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	200	
1. そ の 他 特 別 利 益	180,235	市町村振興資金繰入金 16 賠償保険 3,000 その他 177,219

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業費用		7,398,484	7,697,921	△ 299,437
1. 医 業 費 用		7,076,852	7,426,191	△ 349,339
	1. 給 与 費	3,922,123	3,915,061	7,062

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 給 料	1,881,607	管理者給 1 名 8,231 医師給 53 名 318,563 看護師給 189 名 683,060 准看護師給 1 名 2,749 医療技術員給 76 名 276,133 事務職員給 26 名 100,078 パート医師給 51 名 173,708 会計年度任用職員医師給 9 名 58,212 会計年度任用職員看護師給 34 名 78,829 会計年度任用職員准看護師給 5 名 12,046 会計年度任用職員医療技術職員給 10 名 23,563 会計年度任用職員事務員給 28 名 54,765 会計年度任用職員その他職員給 58 名 91,670
2. 職 員 手 当 等	1,269,154	管理職手当 27,082 扶養手当 31,494 地域手当 73,142 通勤手当 34,134 特殊勤務手当 196,863 時間外勤務手当 154,800 夜間勤務手当 58,164 宿日直手当 42,083 住居手当 34,079 児童手当 22,365 研究手当 50,400 期末手当 233,569 勤勉手当 181,871 赴任手当 300 パート医師手当 6,108 会計年度任用職員管理職手当 720 会計年度任用職員通勤手当 9,495 会計年度任用職員特殊勤務手当 13,692 会計年度任用職員時間外手当 17,062 会計年度任用職員宿日直手当 6,504 会計年度任用職員住居手当 4,592 会計年度任用職員期末手当 58,061 会計年度任用職員地域手当 12,574

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	2. 材 料 費	1,394,683	1,539,312	△ 144,629
	3. 経 費	1,418,329	1,402,028	16,301

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金額		
3. 報 酬	150	委員報酬	
4. 法 定 福 利 費	524,515	職員共済組合負担金	458,033
		公務災害補償基金負担金	2,582
		社会保険料	59,097
		労災保険料	1,034
		雇用保険料	3,769
5. 退 職 給 付 費	68,033		
6. 賞与引当金繰入額	178,664		
1. 薬 品 費	628,836		
2. 診 療 材 料 費	749,343		
3. 医 療 用 消 耗 備 品 費	16,504		
1. 厚 生 福 利 費	6,085	職員B型肝炎予防接種	247
		職員健康診断費	5,501
		職員インフルエンザ予防接種	337
2. 報 償 費	8,017	各種研修会講師謝金	1,387
		弁護士等顧問料	6,300
		公認会計士顧問料	330
3. 研 修 費	4,188	職員研修費	4,188
4. 旅 費 交 通 費	4,509	普通旅費	4,204
		費用弁償	305
5. 職 員 被 服 費	2,071	診察衣	1,141
		シューズ等	930
6. 交 際 費	3,000	病院交際費	

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説 明	
区 分	金額		
7. 消 耗 品 費	39,667	事務用品(病棟、外来等)	8,050
		薬剤管理システム消耗品	4,070
		各種消耗品(管理、電算)	27,547
8. 消 耗 備 品 費	4,447	法規・図書類	200
		一般消耗備品	4,247
9. 光 熱 水 費	120,694	電気料	94,207
		水道・下水道使用料	26,487
10. 燃 料 費	58,000	自動車用ガソリン	254
		LPガス	57,746
11. 食 糧 費	784	来客賄費	191
		病棟給茶器用お茶代等	593
12. 印 刷 製 本 費	6,918	橋本市民病院だより	930
		その他各種印刷物(各種医療用用紙)	5,988
13. 修 繕 費	119,947	医療器械器具修繕費	80,000
		建物・構築物修繕費	23,873
		厨房器具修繕費	1,000
		自動車車検代	770
		医師住宅修繕費	300
		複写機パフォーマンスチャージ料	3,420
		各種備品修繕費	10,584
14. 保 険 料	16,496	病院賠償保険料	10,685
		市有物件保険料(建物)	354
		市有物件保険料(車)	212
		ボイラー保険料	111
		現金総合保険料	28
		医療廃棄物責任者保険料	298
		ボランティア保険料	5
		非常勤医師傷害保険料	207
		個人情報保護保険料	199
		産科医療補償保険料	3,072
		使用者賠償責任保険	755
		医療事故調査費用	570

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
15. 賃 借 料	85,038	おむつ借上料 660 寝具借上料 13,115 玄関マット借上料 385 白衣借上料 8,818 酸素濃縮器賃借料 24,932 医療機器賃借料 21,673 会場借上料 686 便座用クリーナー賃借料 243 カーテン賃借料 1,294 電波障害用電柱賃借料 82 絵画賃借料 41 医師居住用住宅賃借料 12,185 超音波画像診断装置賃借料 528 現金入金機賃借料 396
16. 通 信 運 搬 費	13,273	電話料 7,912 郵便料 2,375 有線放送受信料 396 運搬料(宅配便) 184 テレビ受信料 305 インターネット料 2,101
17. 広 告 料	3,880	新聞広告料
18. 委 託 料	774,656	建物管理支援業務 792 原価計算システム保守 1,320 物流管理業務 15,840 医事関係業務 112,200 電話対応業務委託 654 医療機器保守 19,413 感染性廃棄物処理業務 26,246 財務会計システム保守 264 給食業務 120,945 薬品管理電算システム保守 330 ホームページ作成業務 264 新型コロナウイルスに関する業務 5,568 建物総合管理業務 186,045 機械警備委託料 2,667 産業廃棄物処理業務 1,882 出退勤システム保守 387

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
		メディネットシステム放映編集 436 医療情報システム保守 76,450 人間ドック宿泊・食事業務 50 ごみ収集 5,412 DPCベンチマークシステム保守 660 臨床研修支援委託 1,000 検体検査業務委託料 131,180 麻酔科医委託料 27,156 消費税計算委託 330 院内滅菌業務 33,086 教育業務・教育プログラムアドバイザー業務 2,970 現金回収業務 1,109
19. 諸 会 費	3,657	全国自治体病院協議会負担金他
20. 手 数 料	103,134	血液細菌検査 40 人材派遣手数料 62,325 クリーニング(シーツ等) 814 保菌者検査 84 麻薬申請 195 X線被爆測定 1,393 病院マットレス洗浄 50 医療機器等廃棄 100 ソフト変更 506 終夜睡眠ポリグラフ検査 396 医師居住用住宅仲介 350 職員採用試験実施 605 液体酸素貯槽設備検査 176 医師研修マッチング 55 院内清掃 550 現像廃液等処理 687 計量器検査 133 看護師派遣手数料 19,980 特定化学物質障害予防 190 医療機器立会い 594 浄化槽法定検査 51 臨床検査精度管理調査 114 放射線測定器校正 209 医師紹介手数料 4,400

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	4. 減 価 償 却 費	322,657	549,867	△ 227,210

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
		看護師等紹介手数料 5,500 ID-LINK利用料 1,056 ストレスチェック代行手数料 473 人事給与システム利用手数料 573 キャッシュレス決済手数料 1,320 例規システム利用手数料 171 集配金業務手数料 40 両替手数料 4
21. 雑 費	33,383	
22. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,730	
23. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,755	負担金補助及び交付金
1. 建 物 減 価 償 却 費	181,002	
2. 建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 費	11,554	
3. 構 築 物 減 価 償 却 費	99	
4. 器 械 備 品 減 価 償 却 費	125,282	
5. 車 両 減 価 償 却 費	644	
6. リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	4,076	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	5. 資 産 減 耗 費	100	100	0
	6. 研 究 研 修 費	18,960	19,823	△ 863
2. 医 業 外 費 用		242,229	202,339	39,890
	1. 支 払 利 息 等	125,066	133,779	△ 8,713
	2. 雑 損 失	66,425	18,679	47,746
	3. 消 費 税	16,099	15,242	857
	4. 諸 会 費	500	500	0
	5. 研 修 指 導 費	960	960	0
	6. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,179	33,179	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 資 産 減 耗 費	100	
1. 図 書 費	7,796	医療関係書籍
2. 旅 費 交 通 費	10,164	学会、研究会、研修旅費
3. 研 究 雑 費	1,000	
1. 企 業 債 利 息	123,486	企業債償還利息
2. 一 時 借 入 金 利 息	1,500	一時借入金利息
3. 長 期 借 入 金 利 息	50	市町村振興資金利息
4. リ ー ス 資 産 支 払 利 息	30	リース資産支払利息
1. 雑 損 失	66,425	
1. 消 費 税	16,099	
1. 諸 会 費	500	
1. 研 修 指 導 費	960	
1. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,179	

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 給 料	36,132	会計年度任用職員看護師給 7 名 26,400 会計年度任用職員事務員給 3 名 5,508 会計年度任用職員その他職員給 2 名 4,224
2. 職 員 手 当 等	17,612	会計年度任用職員管理職手当 600 会計年度任用職員通勤手当 612 会計年度任用職員特殊勤務手当 4,800 会計年度任用職員時間外手当 2,400 会計年度任用職員期末手当 8,000 会計年度任用職員地域手当 1,200
3. 法 定 福 利 費	8,760	社会保険料 8,120 労災保険料 160 雇用保険料 480
4. 退 職 給 付 費	190	
5. 賞与等引当金繰入額	386	
1. 診 療 材 料 費	159	
2. 医 療 用 消 耗 備 品 費	100	
1. 厚 生 福 利 費	210	職員健康診断費 192 職員インフルエンザ予防接種 18
2. 研 修 費	230	職員研修費
3. 職 員 被 服 費	77	
4. 交 際 費	30	訪問看護交際費
5. 消 耗 品 費	350	事務用品(一般事務用品、コピー用紙等) 300 各種消耗品(公用車オイル、体温計等) 50

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
6. 光 熱 水 費	335	電気料 260 水道・下水道使用料 75
7. 燃 料 費	977	自動車用ガソリン
8. 印 刷 製 本 費	37	封筒、パンフレット
9. 修 繕 費	984	複写機パフォーマンスチャージ料 264 自動車車検代等 390 法定点検 30 各種備品修繕費 300
10. 保 険 料	337	市有物件保険料(車) 131 自賠責保険料 93 全国訪問看護事業協会総合保障制度 113
11. 通 信 運 搬 費	650	電話料 278 郵便料 60 口座振替手数料 8 通信料 304
12. 広 告 料	63	新聞広告料
13. 委 託 料	210	訪問看護ソフトウェア保守 99 居宅介護支援ソフトウェア保守 56 消費税計算委託 55
14. 諸 会 費	98	全国訪問看護事業協会負担金 20 県訪問看護ST連絡協議会負担金 40 日本訪問看護財団負担金 20 県介護支援専門員協会負担金 18
15. 手 数 料	4,738	介護請求伝送サービス 13 ゆめ病院患者情報基盤システム 14 タイヤ交換 52 訪問看護システムアプリ利用料 159 パソコンセキュリティ更新料 12 人材派遣手数料 4,488

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	4. 減 価 償 却 費	834	536	298
	5. 研 究 研 修 費	143	143	0
4. 特 別 損 失		3,600	3,600	0
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	600	600	0
	2. そ の 他 特 別 損 失	3,000	3,000	0
5. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
16. 雑 費	61	自動車重量税 27 有料道路通行料 14 駐車場使用料 20
17. 消 耗 備 品 費	100	一般消耗備品 100
18. 雑 損 失	500	
19. 消 費 税	500	
1. 車 両 減 価 償 却 費	834	
1. 旅 費 交 通 費	143	学会、研究会、研修旅費
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
1. 損 害 賠 償	3,000	
1. 予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資 本 の 収 入		1,029,574	471,761	557,813
1. 他 会 計 負 担 金		306,621	300,711	5,910
	1. 他 会 計 負 担 金	306,621	300,711	5,910
2. 補 助 金		1,903	0	1,903
	1. 国（県）補助金	1,903	0	1,903
3. 企 業 債		720,000	170,000	550,000
	1. 企 業 債	720,000	170,000	550,000
4. 投 資		1,050	1,050	0
	1. 敷 金 戻 収 入	450	450	0
	2. 看 護 師 奨 学 金 戻 入 収 入	600	600	0

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金額	
1. 繰 入 金	306,621	繰入金
1. 国 (県) 補 助 金	1,903	医療情報化支援基金
1. 病 院 事 業 債	720,000	医療機器整備事業 670,000 建物附属設備整備事業 50,000
1. 敷 金 戻 収 入	450	医師住宅借上用敷金
2. 看護師奨学金戻入	600	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資 本 的 支 出		1,337,812	816,950	520,862
1. 建 設 改 良 費		725,828	179,416	546,412
	1. 資 産 購 入 費	671,517	74,718	596,799
	2. 工 事 請 負 費	50,000	100,000	△ 50,000
	3. リ ー ス 債 務 支 払	4,311	4,698	△ 387
2. 投 資		15,187	16,067	△ 880
	1. そ の 他 投 資	15,187	16,067	△ 880
3. 企 業 債 償 還 金		596,797	621,467	△ 24,670
	1. 企 業 債 償 還 金	596,797	621,467	△ 24,670

(単位:千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 病 院 用 備 品 購 入 費	670,000	医療用器械及び院用備品
2. 訪 問 看 護 用 備 品 購 入 費	1,517	公用車1台 1,517
1. 工 事 請 負 費	50,000	
1. リ ー ス 債 務 支 払	4,311	
1. 敷 金	1,500	医師住宅借上に伴う敷金
2. 看 護 師 奨 学 金	8,800	
3. 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金	1,887	
4. 支 度 金	2,000	
5. 薬 剤 師 奨 学 金	1,000	
1. 企 業 債 償 還 金	596,797	企業債償還元金

令和3年度 橋本市病院事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(207) 345	150	1,917,739
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	0	150	1,917,739
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(196) 345	150	1,864,075
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	0	150	1,864,075
比 較	損益勘定支弁職員	0	(11) 0	0	53,664
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	(11) 0	0	53,664

手 当 の 内 訳	区 分		管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特勤手当	時間外手当
	本 年 度	損益勘定支弁職員	28,402	31,494	86,916	50,349	215,355	174,262
		資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	損益勘定支弁職員	30,255	33,077	81,161	52,286	219,610	234,195
		資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	比 較	損益勘定支弁職員	△ 1,853	△ 1,583	5,755	△ 1,937	△ 4,255	△ 59,933
		資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0

※()内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

なお、令和2年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千

(単位:千円)

与 費			法定福利費	退職給付費	合計
賃 金	手 当	計			
0	1,419,572	3,337,461	557,154	68,223	3,962,838
0	0	0	0	0	0
0	1,419,572	3,337,461	557,154	68,223	3,962,838
0	1,470,676	3,334,901	548,582	68,219	3,951,702
0	0	0	0	0	0
0	1,470,676	3,334,901	548,582	68,219	3,951,702
0	△ 51,104	2,560	8,572	4	11,136
0	0	0	0	0	0
0	△ 51,104	2,560	8,572	4	11,136

(単位:千円)

夜勤手当	宿日直手当	住居手当	研究手当	期末手当	勤勉手当	赴任手当	調整手当	期末勤勉手当 引当金繰入額
58,164	48,587	38,671	50,400	299,630	181,871	300	0	155,171
0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,466	52,089	35,884	48,240	295,335	172,369	300	6,101	151,308
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 302	△ 3,502	2,787	2,160	4,295	9,502	0	△ 6,101	3,863
0	0	0	0	0	0	0	0	0

円を使用する。

2. 給 料 及 び 手 当 の 増 減 額 の 明 細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	53,664	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	53,664
手 当	△ 51,104	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 51,104

説 明	備 考
	0
会計年度任用職員増に伴う増及び 給料振替に伴う増	職員異動状況 本年度 (207) 人 前年度 346 (196) 人 増 減 346 (11) 人 0
	0
各種手当の増減に伴う減及び 給料振替に伴う減	管理職手当 △ 1,853 千円 扶養手当 △ 1,583 地域手当 5,755 通勤手当 △ 1,937 特殊勤務手当 △ 4,255 時間外勤務手当 △ 59,933 夜間勤務手当 △ 302 宿日直手当 △ 3,502 住居手当 2,787 研究手当 2,160 期末手当 4,295 勤勉手当 9,502 調整手当 △ 6,101 期末勤勉手当引当金繰入額 3,863

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,207
	平均給与月額(円)	382,294
	平均年齢(歳)	40.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,117
	平均給与月額(円)	381,039
	平均年齢(歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	医療職一表(円)
高 校 卒	150,600	—
大 学 卒	182,200	346,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職一表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	7	1	3.8	7		
	6	5	19.2	6		
	5	7	26.9	5	4	8.2
	4	6	23.1	4	15	30.6
	3	3	11.5	3	16	32.7
	2	4	15.5	2	14	28.5
	1	0	0.0	1		
	計	26	100.0	計	49	100.0
令和2年1月1日 現在	7	0	0.0	7		
	6	6	24.0	6		
	5	5	20.0	5	4	8.2
	4	5	20.0	4	15	30.6
	3	4	16.0	3	18	36.7
	2	4	16.0	2	12	24.5
	1	1	4.0	1		
	計	25	100.0	計	49	100.0

※職員数は短時間勤務職員以外の職員数である。

医療職一表	医療職二表	医療職三表
505,353	308,681	294,671
1,261,986	398,493	397,895
43.6	38.6	38.3
509,318	303,720	297,537
1,239,091	393,607	404,790
43.7	37.6	38.2

医療職二表(円)	医療職三表(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
短 3 207,300	看護師 226,300	150,600
213,500	助産師 232,700	182,200

医療職二表			医療職三表			合計		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7			7			7	1	0.3
6	5	6.9	6	11	6.3	6	21	6.5
5	10	13.9	5	11	6.3	5	32	9.9
4	24	33.3	4	42	24.0	4	87	27.0
3	13	18.1	3	46	26.3	3	78	24.2
2	20	27.8	2	64	36.5	2	102	31.8
1			1	1	0.6	1	1	0.3
計	72	100.0	計	175	100.0	計	322	100.0
7			7			7	0	0.0
6	5	6.8	6	13	7.0	6	24	7.2
5	10	13.7	5	13	7.0	5	32	9.6
4	23	31.6	4	49	26.5	4	92	27.7
3	12	16.4	3	45	24.3	3	79	23.8
2	23	31.5	2	65	35.2	2	104	31.4
1			1			1	1	0.3
計	73	100.0	計	185	100.0	計	332	100.0

(級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	7級	6級	5級
一般行政職	理事・事務局長	参事・課長・主幹	課長補佐
医療職一表			病院長・病院長代理 副病院長
医療職二表		薬剤部長・技師長	副薬剤部長・副技師長
医療職三表		看護部長・副看護部長 看護師長	副看護師長

(4) 昇 給

区 分			
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)
	昇 給 数 別 内 訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人)
		5号給	(人)
		6号給	(人)
		7号給	(人)
		8号給	(人)
	比 率	(B) / (A)	(%)
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)
	昇 給 数 別 内 訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人)
		5号給	(人)
		6号給	(人)
		7号給	(人)
		8号給	(人)
	比 率	(B) / (A)	(%)

※職員数は短時間勤務職員以外の職員数である。

4級	3級	2級	1級
係長	主査	副主査	主事
部長	医長・副医長	医師	研修医
主任	指導員	技師	あんま・マッサージ師
主任看護師・指導員	看護師・指導員	看護師・准看護師	准看護師

合 計	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
345	26	53	76	190
314	25	39	68	182
0				
0				
38	1		6	31
276	24	39	62	151
0				
0				
0				
0				
91	96.2	73.6	89.5	95.8
345	26	51	77	191
315	25	37	68	185
0				
0				
34			5	29
281	25	37	63	156
0				
0				
0				
0				
91.3	96.2	72.5	88.3	96.9

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分
給料総額に対する比率 (%)
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)
代表的な特殊勤務手当の名称

(6) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.225	2.225	4.45
前年度	2.250	2.250	4.50
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45

(7) 定 年 退 職 に 係 る 退 職 手 当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

全職種	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
14.2		26.8	0.9	7.9
86.1		100.0	55.6	94.9
87,750		338,337	6,550	33,348
医師手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、待機手当、呼出手当				

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度額	備 考
47.709	
同 じ	

差 異 の 内 容

令和3年度 橋本市病院事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	料金収入	補助金
院 内 L E D 照 明 リ ー ス 料	22,680	平成26年度 ～令和2年度	16,088	令和3年度	2,175	2,175	
物 流 管 理 業 務 委 託	95,220	平成29年度 ～令和2年度	44,496	令和3年度 ～令和4年度	31,680	31,680	
院 内 滅 菌 業 務 委 託	118,645	平成29年度 ～令和2年度	67,486	令和3年度 ～令和4年度	48,048	48,048	
内 視 鏡 シ ス テ ム 賃 借 料	33,333	平成30年度 ～令和2年度	18,678	令和3年度 ～令和5年度	14,655	14,655	
原 価 計 算 シ ス テ ム リ ー ス 料	10,835	平成30年度 ～令和2年度	5,960	令和3年度 ～令和5年度	4,875	4,875	
医 事 関 係 業 務 委 託	447,780	平成30年度 ～令和2年度	223,380	令和3年度 ～令和4年度	224,400	224,400	
給 食 業 務 委 託	691,533	平成30年度 ～令和2年度	244,012	令和3年度 ～令和5年度	447,521	447,521	
院 内 滅 菌 業 務 委 託	32,459	令和元年度 ～令和2年度	14,335	令和3年度 ～令和4年度	18,124	18,124	
白 衣 賃 借 料	39,319	令和元年度 ～令和2年度	8,774	令和3年度 ～令和5年度	30,545	30,545	
カ ー テ ン 賃 借 料	6,468	令和元年度 ～令和2年度	1,294	令和3年度 ～令和6年度	5,174	5,174	
建 物 総 合 管 理 業 務 委 託	944,350	令和元年度 ～令和2年度	186,967	令和3年度 ～令和6年度	757,383	757,383	
検 体 検 査 業 務 委 託	898,922	令和元年度 ～令和2年度	150,000	令和3年度 ～令和6年度	748,922	748,922	
現 金 回 収 業 務 委 託	3,326,400			令和4年度 ～令和6年度	3,326,400	3,326,400	
現 金 入 金 機 賃 借 料	1,188,000			令和4年度 ～令和6年度	1,188,000	1,188,000	
集 配 金 業 務 手 数 料	118,800			令和4年度 ～令和6年度	118,800	118,800	